

第28期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社三浦マニファクチャリング

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

株式会社三浦マニファクチャリング

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,980,700	流動負債	1,135,946
現金及び預金	915,706	買掛金	362,472
売掛金	915,820	未払金	109,689
製品	93,934	未払費用	138,874
仕掛品	419,841	未払法人税等	38,008
原材料及び貯蔵品	627,573	預り金	29,156
前払費用	1,151	賞与引当金	398,884
短期貸付金	946,023	未払消費税	36,285
未収入金	60,433	設備未払金	22,574
その他	217	固定負債	30,070
固定資産	1,295,621	役員退職慰労引当金	30,070
有形固定資産	962,484	負債合計	1,166,016
建物	71,190	(純資産の部)	
構築物	2,976	株主資本	4,110,305
機械装置	680,563	資本金	50,000
車両運搬具	4,379	資本剰余金	854,596
工具器具備品	25,476	合併損益	854,596
建設仮勘定	21,682	利益剰余金	3,205,709
土地	156,215	利益準備金	12,500
無形固定資産	11,178	その他利益剰余金	3,193,209
ソフトウェア	9,826	繰越利益剰余金	3,193,209
その他	1,351	内当期純利益	60,575
投資その他の資産	321,958		
関係会社株式	1,000		
長期前払費用	853		
前払年金費用	225,520		
繰延税金資産	94,536		
その他	48		
資産合計	5,276,322	純資産合計	4,110,305
		負債・純資産合計	5,276,322

有形固定資産の減価償却累計額 3,140,970 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～38 年
機械装置	2～20 年
車両運搬具	2～ 5 年
工具、器具及び備品	2～20 年

②無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当会計年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	75,900	75,900	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 30 日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの
該当ありません。

(4) 当会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。